

台湾海峡をめぐる動向 (2011年12月～2012年1月)

「ダブル選挙前後の中台関係・米台関係の動き」

松本充豊 (天理大学国際学部)

1. 選挙直前の中国の動き

2012年1月14日、台湾で総統選挙と立法委員選挙のダブル選挙が行われた。総統選挙では、現職の馬英九総統が再選を果たした¹。今回は台湾の有権者のみならず、台湾を訪れた多くの中国人観光客も高い関心を寄せるなかでの選挙だった。馬総統の再選は有権者が中国との関係改善を評価し、中台関係の安定を選択した結果といえる。中台関係の安定は国際関係においても重要な意味を持つことから、中国も米国もこの結果に安堵したに違いない。今回の選挙に際して中国と米国はともに「介入しない」、「中立である」との立場を表明してきた。とはいえ、台湾問題で互いに連携するような両国の動きは今回の選挙結果に少なからず影響したものと考えられる。以下では選挙戦終盤での中国、米国それぞれの動きを確認しておく。

(1) 賈慶林主席の発言

2011年12月16日、中国・北京の人民大会堂で中国側の対台湾窓口機関である海峡兩岸関係協会(海協会)の成立20周年を記念する式典が開催された。人民政治協商会議の賈慶林主席はスピーチのなかで次のように語った。

「『92年コンセンサス』を否定することは、兩岸の話し合いを続けていくことを困難にし、すでに存在する話し合いの成果も実現することが難しくなり、兩岸関係は過去にあったような混乱と不安を再現することとなり、最終的には兩岸の同胞の利益を傷つけることになろう」²。

同様の発言はこれまでも國務院台湾事務弁公室

の王毅主任が行なってきたが、賈主席は中国共産党中央政治局常務委員で党内序列が第4位、対台湾政策を指導するグループ(「小組」)で組長の胡錦濤総書記に次ぐ副組長を務めている人物である。総統選挙の投票日をほぼ1ヵ月後に控えて、賈主席のこうした発言は台湾住民へのさらに強い「警告」とも受け取れる。台湾の選挙には介入しないと表明していた中国側であったが、兩岸関係の安定にとって「92年コンセンサス」を堅持することの重要性を強調する党指導者による一連の発言は、台湾の有権者の判断に少なからず影響したものと考えられる。

賈主席の発言は裏返せば馬英九総統の援護射撃ともいえる。中国側がその立場を明確に表明した以上、中国との経済交流から恩恵を受け、そこに利益をもつ者にとっては、その線に沿った「現状維持」が望ましいことは至極当然のことである。果たして、選挙戦の終盤、台湾を代表する企業家による「92年コンセンサス」の維持ないし馬総統の再選に対する支持が相次いで表明された³。

(2) 温家宝総理の視察

これと並行して、中国側は台湾の民意へのアピールも怠らなかった。指導者自らが台湾の中小・零細企業への強い関心を示し、さらに具体的な政策措置を打ち出すことで、より広範な「台湾同胞の利益」に配慮する姿勢を強調した。

12月18日から19日にかけて江蘇省を視察した中国・國務院の温家宝総理は、台湾系企業が多数進出する昆山で同企業の幹部たちとの座談会に臨んだ。温総理はこの席上、兩岸のさらなる協力を推進する対策を講じると表明した。また、台湾

系企業の投資が昆山に集中している現状を踏まえて、同企業が中国各地でもっとうまく発展できるようにする方法を検討し、中国に進出する台湾系企業がさらにより投資環境を作り出せるよう支援すると述べた。温総理は、中小企業の資金繰りが厳しいとの関係者の声にも熱心に耳を傾け、中国政府は小型・零細企業が過剰な税負担に直面している状況への対策をすでに考慮していると語った⁴。

(3) 台湾住民による「个体戸」の開設を解禁

国台弁は12月28日、同日開かれた年内最後の定例記者会見の冒頭で、台湾住民の中国大陸での投資と起業を奨励し、兩岸の経済協力をさらに深めていくために、2012年1月1日より台湾住民による「个体工商戸（个体戸）」⁵の開設を解禁すると発表した。当初は北京市、上海市、広東省、福建省、江蘇省、浙江省、湖北省、四川省、重慶市の9つの省・市において、業種は飲食業と小売業が対象となる⁶。

国台弁の楊毅報道官は「台湾住民による大陸での个体戸設立を解禁するのは、台湾の同胞のために利益をはかり、具体的なことを行なうという重要な措置のひとつであり、台湾の同胞とりわけ若者の起業と発展に大きなチャンスを提供するためのものである」と述べた。そして、「中国側は台湾住民による申請を歓迎し、関連部門は彼らのためにしっかりとサービスを提供する」と強調した⁷。

2. 選挙直前の米国の動き

(1) 政府高官の相次ぐ訪台

12月に入り米国政府の高官が相次いで台湾を訪問した。12月1日、米国・国際開発庁(USAID)のラジブ・シャー(Rajiv Shah)長官がアジア諸国歴訪の途中、米国在台協会(AIT)の招きにより台湾に立ち寄った⁸。国際開発庁は国務省の指揮下であって、米国の非軍事的海外援助を主管す

る機関である⁹。12月2日には総統府で馬英九総統とシャー長官の会談が行なわれ、米台双方の対外援助の経験と国際支援のあり方について幅広い意見交換が行なわれた¹⁰。

さらに、12月12日から14日には米国・エネルギー省(DOE)のダニエル・ポネマン(Daniel B. Poneman)副長官が台湾を訪れ、馬総統や台湾の政府高官との会談や米国と台湾の財界人と会じたほか、台湾大学で講演を行った¹¹。ポネマン副長官は講演のなかで、米国は中国と台湾が原子力発電の安全に関する協定に合意したことを評価しており、台湾が国際原子力機関(IAEA)などの国際組織に参加することを支持すると表明した¹²。

両氏の訪台を伝える米国在台協会(AIT)のプレスリリースは、シャー長官の訪台を「オバマ政権のなかで最もハイレベルなもの」、ポネマン副長官の訪台を「この10年間の米国政府高官の訪台では最もハイレベルなもの」と伝えた¹³。政権交代の可能性も否定できない最も不確実性の高い時期に米国政府が高官を相次いで訪台させたことには、馬英九政権への支持とその継続を期待する意向を暗に示す狙いがあったと受け取ることができよう。

(2) 台湾をビザ免除プログラム候補に

AITは12月22日、米国政府が正式に台湾を米国ビザ免除プログラム(Visa Waiver Program, VWP)の候補としたことを表明した¹⁴。現在、同プログラムに参加し、ビザ免除措置を対象とされている国は世界でわずか36カ国であり、アジアでは日本、韓国、シンガポール、ブルネイ、オーストラリア、ニュージーランドの6カ国のみである。また、台湾に対してビザ免除ないし到着ビザの措置を付与しているのは124カ国となっている。外交部は同日、米国によるこの発表を歓迎するとのプレスリリースを出した¹⁵。

総統選挙3週間前の段階で、米国政府が「活路

外交」を進めてきた馬英九政権にとって大きな外交実績となる発表を行ったことで、同発表は馬英九総統の選挙情勢に有利に働くとの見方が広まった。これに対して、AIT 台北事務所のエリック・マディソン (Eric H. Madison) 所長代行は、米国は台湾の選挙に対して中立の態度を貫いていると強調し、このタイミングで発表するに至ったのは台湾側の準備が整ったからにすぎないと説明した¹⁶。

(3) 元 AIT 台北事務所所長の発言

投票日直前の 2012 年 1 月 12 日には、元 AIT 台北事務所所長のダグラス・パール (Douglas H. Paal) 氏が中天テレビのインタビューで、馬総統が再選されれば米中の関係者は安心するだろうと語り、蔡主席の主張する「台湾コンセンサス」の実施は不可能なことであると発言した。同氏は総統選挙の視察と学術会議への参加のため台湾を訪れていた¹⁷。

パール元所長の発言に対して、民進党の陳其邁報道官は「パール氏の見解は米国政府を代表するものではない」と指摘し¹⁸、蔡英文選挙対策本部の蕭美琴国際事務部主任は「同氏が選挙前に台湾を訪問して国民党に呼応する発言をするのは、あまりに台湾住民の選択への尊重を欠いている」と強く反発した¹⁹。

一方、AIT 台北事務所は、パール氏は米国政府の関係者ではなく、彼の発言は個人的な意見であり、米国政府の政策を代表するものではないと説明し、米国政府の台湾選挙に対する中立的立場を強調した²⁰。

3. 馬英九総統の再選と各国の反応

(1) 再選を決めた馬英九総統

2012 年 1 月 14 日に投開票が行われた総統選挙では、現職の馬英九候補が再選を果たした。選挙当日の 1 月 14 日、午後 8 時 10 分頃 (台北現地時

間)、馬英九総統は勝利宣言を行なった。再選を決めた馬総統は「これは私個人の勝利ではなく、台湾人民の勝利である」と述べて、「これは我々が清廉、繁栄、平和を追求する台湾路線の勝利でもある」と強調した。さらに、「この勝利は、私に引き続きこの路線に向かって歩んでいくようにとの、台湾人民による私への最も明確な通知であり、私が台湾の新しい歴史を創り上げていく任務の完成に尽力しようと、台湾人民が私に与えた明確な使命でもある」と述べた²¹。

今後の 4 年間については、「経済面での構造改革を推進して、台湾がさらに発展できる空間を創り出し、10 年以内に環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) に参加し、台湾を真に換骨奪胎させる」との考えを示した。

兩岸関係については、「兩岸間はよりいっそう和解協調し、相互信頼するようになり、衝突することはさらに少なくなるであろう。私は必ずや台湾に永続性のある平和で安定した環境をもたらす」と強調した²²。

(2) 中国の反応

中国では国営の新華社通信が 2012 年 1 月 14 日の午後 8 時 15 分 (北京現地時間)、馬英九氏の選挙対策本部の情報として、「馬英九が今日行なわれた『台湾地区领导人选举』(台湾地区の指導者の選挙) で当選した」と、馬氏の再選を台北発で速報した²³。馬氏の勝利宣言直後の素早い報道だった。その後、同日午後 10 時半頃 (北京現地時間)、中国共産党中央台湾工作弁公室、国務院台湾事務弁公室 (両者は事実上同じ) の報道官が選挙結果を受けて次のような談話を発表した。

「この 4 年間の事実が繰り返し示しているように、兩岸関係の平和的発展は正しい道であり、広範な台湾同胞の支持を得た。我々は台湾社会が安定し、人民の生活が幸福であることを真に希望している。引き続き『台独』(台湾独立) に反対し、

『92年コンセンサス』を堅持する共通の基礎のうえで、台湾各界と手を携えて努力し、前人の経験や成果を受け継いで新しいものを創造し、先人の業を継いで前途を開拓し、兩岸関係の平和的発展の新たな局面をさらに切り拓き、ともに中華民族の偉大なる復興に努力したい²⁴。

この談話からは馬氏が再選を決めたことに対する中国側、とりわけ台湾問題を平和的発展のなかに位置づけ「機動的アプローチ」²⁵で臨んできた胡錦濤政権の安堵感が伝わってくる。その一方で、「兩岸関係の平和的発展の新たな局面」を切り拓くとは何を意味するのか、気になるところである。

(3) 米国の反応

馬英九総統の再選に対して、米国・国務省は1月14日、報道官による次の声明を発表した。「米国は14日の台湾の選挙で馬総統が勝利したことを祝福する。台湾は今回も自由で公正な選挙を行なった。台湾の住民は民主政治における最新の画期的な出来事を名誉に感じるであろう。我々は、台湾海峡が引き続き平和で安定するなかでの深遠な利益を台湾住民とともに分かち合う。馬氏や台湾の両党の指導者たちとともに、米台間の強い経済的関係と人的往来を確かなものにするための仕事ができることを楽しみにしている」²⁶。

馬総統の再選により中台関係の安定が維持される見通しとなったことに、米国政府も安堵したことは間違いない。しかし、米国産牛肉の輸入問題や貿易投資枠組み協定(TIFA)の交渉再開など、米台間にも経済面での懸案が横たわっている。上記の声明には、選挙が一段落したので、次は台湾側に懸案の解決に向けた積極的な取り組みを求めようという米国側の意向が示されているといえよう。

4. 急速に動き出した中台経済交流

(1) 素早い動きをみせた馬英九政権

ダブル選挙終了後、馬英九政権はすぐさま重要な対中経済政策の実施に向けて動き出した。総統府では2012年1月16日、毎週月曜日定例の国家安全高層会議が開かれ、対中経済関係に関する重要政策が議論された。ここでは、ECFAの後続の協議を春節後に実施すること、懸案となっている兩岸投資保障協定については次回の第8回中台窓口トップ会談での調印を目指すこと、兩岸経済合作委員会の第3回例会を本年上半期に開催すること、そして中国資本の対台湾投資に対する第3段階の規制緩和を早ければ本年3月にも実施することが確認された。関係者の話では、馬政権は2期目のスタートとなる5月20日の総統就任前に重要な対中経済政策を積極的に推進する意向であるという²⁷。

事実、馬総統の再選直後から、中国との経済関係促進に向けた具体的な政策が打ち出されている。たとえば、1月15日にはビジネスで台湾を訪れる中国人に対するマルチの出入境許可証の発行に対する規制が大幅に緩和された。昨年マルチの出入境許可証を取得した中国人ビジネス客は4,191人だったが、この規制緩和により8,000人以上に倍増すると見込まれている。消費能力の高いビジネス客を繰り返し呼び込むことで、台湾のサービス業のビジネスチャンスを拡大させたいという狙いがある²⁸。

(2) 中国資本による対台湾投資の規制緩和

中国資本による対台湾投資に対する第3段階の規制緩和については、本年3月の実施に向けて準備が進められている。第3段階で新たに解禁される項目は、製造業、サービス業、公共建設をあわせて150項目程度になるとみられている。製造業では、約100項目が解禁される見込みで、すでに

解禁済みの項目とあわせて約90%の項目が解禁されることになる。LED産業への資本参加や工作機械への投資が解禁されるが、食品や製薬、半導体や液晶パネルなどについては対象から除外された。サービス業では約25項目が新たに解禁される模様で、これにより解禁項目はあわせて約50%となる。公共建設については、MRT、ライトレール・トランジット(LRT)、駅舎、バスターミナル、高速道路のサービスエリア、橋梁、公園・緑地など4項目が新たに解禁され、解禁項目は50%を超える見込みである²⁹。第3段階の規制緩和は3月に実施される予定だが、5月20日の総統就任式までにさらなる規制緩和が行なわれる可能性もあるという³⁰。

(3) 中国資本の対台湾投資の認可も加速

經濟部投資審議委員会(投審会)は1月30日、中国資本による対台湾投資を4件認可した。投資総額は9,322万米ドルで、これは昨年1年間の総投資額(4,373億米ドル)を大きく上回り、2010年に記録した過去最高の総投資額9,434万米ドルに迫る勢いである。

中国資本の対台湾投資は2009年に解禁され、2010年には投資ブームが起こったが、昨年は総統選挙を控えていたこともあり、中国の大企業も政治的な不安定要因を懸念してか投資を手控える傾向が強かった。投審会の関係者は、馬英九総統が再選されたことで、今年是中国から台湾への投資ブームが起きる可能性があるとして指摘している。

今回認可された4件の投資案のうち、2件は中国銀行と交通銀行という金融業によるものである。いずれも支店開設を目的としたもので、投資額はそれぞれ12億台湾元、15億5,000万台湾元となっている。また、福建省の国有企業である海峡高速客滾航運公司是、ECFAによる物品貿易の拡大に伴うビジネスチャンスを見越して、1,200万台湾元を投じて台湾に支店を開設する。同社は

台湾・台中港と中国・福建省の平潭港とのあいだで農水産品、電子材料や食品などの輸送業務を展開するという。残りの1件は綠色資源集團の投資案で、同社は6,000万台湾元を投じてプロジェクター向けのレンズや光学部品を生産する台湾企業の増資に参加する。

他方、台湾企業による中国への投資案も認可された。なかでも投資額が最も大きかったのは国泰建設による投資案で、同社は8,000万米ドルを投じて上海に加恒億業を設立し、上海国泰人壽などの関係企業との共同で中国での不動産投資を計画している。また、鴻海精密は武漢の鴻富錦精密工業、嘉善の富鼎電子科技にそれぞれ5,000万米ドル、7,000万米ドルの増資を行なう³¹。

(4) 兩岸投資保障協定締結の行方

中国に進出する台湾企業が待望する兩岸投資保証協定の締結についても、その見通しがある程度ははっきりしてきた。中国・国台弁の王毅主任は昨年11月、海峡兩岸關係協會(海協会)と海峡交流基金会(海基会)による次回(第8回)トップ会談が開催できれば、投資保障協定は締結できると明言していた。ただし、「92年コンセンサス」がトップ会談開催のための基礎であり、第8回トップ会談が開催されるかどうかは台湾の選挙後の情勢次第であると述べていた³²。今回の選挙結果により、第8回トップ会談開催の前提条件はクリアされたことになる。

春節(旧正月)後の1月30日、王毅主任は台湾住民に向けた新年のメッセージのなかで「『92年コンセンサス』を堅持する基礎のうえに立って引き続き海協会・海基会両会による協議を行い、まずは予定通り投資保護促進協定を締結する」と明言した³³。これを受ける形で、馬英九総統は1月31日、中国に進出している台湾企業の春節の新年会で、中国との投資保障協定を早期に締結する考えを示し、海基会の江丙坤董事長も同協定は第8

回トップ会談で締結できると信じていると語った³⁴。幾度となく先送りされてきた投資保障協定も近く調印が実現しそうである。

5. 中台経済交流、この1年の成果

(1) 実施から1年を迎えた ECFA

兩岸経済協力枠組み協定 (ECFA) のアーリーハーベスト (早期実施項目) が2011年1月1日から全面的に実施され、はや1年が経過した。行政院大陸委員会は所期の貿易効果が次第に現れてきたとして、この1年間の成果をまとめて公表した³⁵。

まずは、台湾からの輸出状況についてである。中国側の税関統計によると、2011年1月から11月までの台湾からの輸入総額は1,141億6,000万米ドルで、前年(2010年)の同じ時期に比べて8.66%増加した。この間、アーリーハーベスト対象品目の輸入総額は、前年の同じ時期に比べて11.32%増加して182億7,700万米ドルに達し、減免された関税額は1億1,400万米ドル以上となった。2012年からは、中国側が同意したアーリーハーベスト対象品目539品目(2009年の税額を基準)の90%以上がゼロ関税となることから、ECFAによる関税優遇効果はさらに顕著なものになると予想されている。

台湾の経済部の統計によれば、ECFAの原産地証明書は2011年1月1日から2012年1月5日までに合計3万8,789件が許可され、金額にして総額約52億5,500万米ドルとなった。その内訳は農産品が1,020件、2,347万米ドル、工業製品が3万7,769件、52億3,100万米ドルとなっている。物品貿易における原産地証明書の許可件数からみた場合、申請した企業数が持続的に増加しているだけでなく、申請額も次第に増加しているという。また、台湾側で原産地証明書を申請した企業の半数以上が、過去にアーリーハーベスト対象品目となった製品を中国に輸出した経験がなく、

アーリーハーベスト実施後に優遇措置を利用する形で輸出を始めたものであることから、ECFAのアーリーハーベストが新たなビジネスチャンスを開き出したことを示すものと評価されている。

ちなみに、アーリーハーベストの実施に伴う関税優遇措置の恩恵を受けた産業のうち、工業製品の分野で原産地証明書の発行数が多い産業のトップ5は、石油化学(1万2,352件)、機械(9,863件)、紡織(4,433件)、輸送関連(3,744件)、金属(3,365件)の順となっている。また金額でみたトップ5は、石油化学(30億7,800万米ドル、58.58%)、機械(9億8,200万米ドル、18.70%)、金属(5億3,700万米ドル、10.22%)、紡織(2億6,900万米ドル、5.12%)、電機(1億2,400万米ドル、2.35%)である。

農産品の対中輸出については、2011年1月から12月までの輸出量は2万317トンで、前年の同じ時期の輸出量1万828トンに比べて88%増加し、輸出額は1万2,564万米ドルに達し、前年の同じ時期の輸出額5,532万米ドルに比べて127%もの大幅増となった。そのなかでもハタ(石斑魚)と茶葉の輸出が最も顕著な伸びを示したという。

銀行業については、台湾の国内銀行11行が中国での支店開設を許可され、そのうち台湾土地銀行(上海)、合作金庫商業銀行(蘇州)、第一商業銀行(上海)、華南銀行(深圳)、彰化銀行(昆山)、国泰世華商業銀行(上海)の6行がすでに開業している。証券先物取引業では、台湾の証券会社13社が中国の25ヵ所で事務所を開設した。投資信託業では、2社が中国に事務所を開設し、4社が中国側の証券業者との合弁による中国大陸基金管理会社の設立を申請し、許可された。保険業では、行政院金融監督管理委員会は保険会社9社が中国での株式取得や投資を許可し、そのうち6社がすでに営業を開始し、また15ヵ所に代表者事務所を開設している。

(2) 第2段階の関税引き下げを実施

2012年1月1日からはECFAのアーリーハーベスト対象品目の第2段階の関税引き下げが実施された。これにより中台双方のアーリーハーベスト対象品目のうち94.5%が免税となった。中国側では、台湾から輸入される蘭の花、バナナ、メロン、綿タオル、自動車の電動・手動サンルーフなど437品目が免税となった。免税対象品目の増加に伴い、ECFAの効果がさらに高まり、台湾の対中輸出拡大につながるものと期待されている³⁶。

(3) 中台間の人的往来

兩岸関係の改善に伴い、台湾を訪れる中国人の数も急増しているが、行政院大陸委員会によると、2011年の中国人の入境者数は過去最高の172万人で、2008年の30万2,000人あまりに比べて5倍以上も増加した。

その内訳は観光がトップで全体の80%を占めている³⁷。ついで専門家交流が15%、一般交流が5%となっている。2011年には中国からの観光客数が大幅に伸びて131万9,000人に達し、1日あたり平均3,613人が入境したことになる。専門家の交流やビジネスを目的とした訪台者数も大幅に増加し、あわせて23万7,000人あまりに達した。中国人が台湾住民との結婚により台湾に居住、あるいは親戚関係に基づき台湾に滞在しているなどの一般交流を目的とした訪台者数は7万5,000人であり、横ばいの状態が続いているという。また、昨年1年間に中台間で結婚したのは1万1,000組あまりで、これもほぼ横ばいとなっているという。

一方、移民署など関係機関の調査によると、中国人の偽装結婚による訪台申請、および滞在期限の超過、行方不明などの違法案件の件数は近年減少傾向にある。しかも、2011年6月に中国人による台湾への個人旅行が解禁されてからは、これま

でのところ滞在期限超過や規定違反の案件は発生していない³⁸。

(4) 中国人観光客の経済効果

交通部観光局によると、中国人の団体観光客の受け入れが始まった2008年7月から2011年12月末までに、台湾を訪れた中国人観光客は305万人あまりに達し、1日あたりの消費額を263.09米ドル、6.5日泊の滞在として計算すると、中国人観光客は台湾に50.59億米ドルの観光収入をもたらしたことになる。

当初1日3000人とされていた中国人観光客の受け入れ人数も2011年1月からは4,000人に拡大された。2011年6月22日からは個人観光客の受け入れも始まった。第1陣が台湾に到着した同年6月28日から12月末までに、台湾への個人旅行を許可された中国人は38,549人、そのうちすでに台湾を訪れたのは29,189人となっている³⁹。

ちなみに、今年の春節(旧正月)の休暇(9日間)を台湾で過ごした中国人観光客は4万5811人、1日あたり5,090人となり過去最高を記録した。そのうち「初二」となった1月24日の入境者が7,723人と最も多く、1日あたりの入境者数の最高記録となった。大晦日にあたる「除夕」の1月22日から「初五」の27日までに、1,400もの団体ツアーが台湾を訪れ、総人数は3万3,635人に達し、昨年(2010年)の同じ期間の人数(2万6,666人)に比べて26%増加したという⁴⁰。

5. 米国との関係にも動き

(1) AIT 理事長の訪台

米国在台協会(AIT)のレイモンド・バーグハート(Raymond F. Burghardt)理事長が、1月29日から4日間の日程で台湾を訪れた。滞在中には、馬英九総統をはじめその他政財界の関係者との会談が予定された⁴¹。

バーグハート理事長は1月30日午後、民進党

本部を訪問したが、蔡英文主席は地方での「謝票」（選挙での支持や投票に対するお礼行脚）で不在のため会談は実現しなかった。蔡主席の代理で対応した同党シンクタンクの蕭美琴副執行長は、米国政府は台湾の民主発展を保障し尊重し、台湾の選挙に対して中立であると表明しながら、選挙期間中に一部の現職や退職した高官による特定の政党を支持する言動が見られたことに強い遺憾の意を表明した⁴²。同日午前、バーグハート理事長は王金平立法院長訪問後、米国は台湾の選挙に中立を保ったとして、いかなる米国人の発言も選挙結果に影響を与えたとは思わないと記者団に語っていた⁴³。

（2）牛肉問題と TIFA をリンクさせる米国

1月30日のバーグハート理事長と王金平立法院長との会談では、米国産牛肉の輸入規制問題が話題になった。台湾では BSE 問題を理由に米国産牛肉の輸入を禁止していたが、2009年に馬英九政権はこれを解禁した。この決定は台湾の消費者などから強い反発を受け、総統府国家安全会議の蘇起秘書長（当時）が辞任するに至った。その後、米国産牛肉から赤身肉を増やす薬品（「瘦肉精」）が検出されたことから、それを含む米国産牛肉の輸入を禁止した。これを不満とする米国は、米台の貿易投資枠組み協定（TIFA）締結に向けた交渉を中断させている。バーグハート理事長と王院長は、米国産牛肉輸入問題が TIFA の締結交渉の再開の鍵であるとの認識で一致した⁴⁴。

バーグハート理事長は31日、楊進添外交部長との会談後、「台湾は TPP への参加を10年も待つ必要はない」として、「台湾は農業政策など各方

面での自由化をさらに進め、参加準備を早めるべきだ」との考えを示した。そして、「米国産牛肉輸入問題は台湾のさらに広範な貿易自由化に向けた第一歩である」と強調したうえで、「台湾はアジア太平洋の新たな貿易の枠組みのなかで立ち遅れたり、周辺化されたくないはずだ。こうしたことも牛肉輸入問題を議論する際には考慮すべき背景である」と指摘した⁴⁵。

（3）馬英九総統、バーグハート理事長と会見

馬英九総統は2月1日、バーグハート理事長と会見した。馬総統はこの会談の冒頭で、「米国との関係の強化と安定は中華民国の外交政策の核心である」と強調し、TIFA 締結交渉の再開への期待を示すとともに、10年以内に TPP に参加するという目標を改めて表明した。

米国産牛肉輸入問題について、馬総統は「新しい内閣には新しいやり方があるだろう、我が国もこの問題について真剣に米国側と意見を交換したい」との考えを示した。これに対してバーグハート理事長は、今後も米台双方の友好関係を強固なものにできること、とりわけ米台貿易関係を深めていけることを期待するとともに、台湾が新たなアジア太平洋の地域統合に参加することを支援すると語った⁴⁶。

1期目には米国の信頼回復に成功した馬総統だったが、2期目を前に TIFA を牛肉問題とリンクさせる米国から難題を突きつけられた格好といえる。米国産牛肉輸入問題は内政とも深く関わる問題であり、馬総統は難しい舵取りが求められそうである。

- ¹ 総統選挙の詳細については石原忠浩「台湾内政、日台関係をめぐる動向（2012年1月）速報：馬英九総統が再選、立法委員選挙も国民党が勝利」『交流』No.850、2012年1月、12～19頁、を参照のこと。
- ² 「贾庆林：在海协会成立20周年纪念大会上的讲话」中国・国务院台湾事务办公室ウェブサイト（http://www.gwytb.gov.cn/headlines/201112/t20111217_2216934.htm）2011年12月20日閲覧。
- ³ 石原忠浩「台湾内政、日台関係をめぐる動向（2011年11-2012年1月上旬）総統選挙、立法委員選挙直前の政治情勢と「日台開放天空」の署名」『交流』No.850、2012年1月、46～47頁。
- ⁴ 「台商籲打造華人三星 溫家寶：加速整合兩岸面板」『工商時報』2011年12月22日。
- ⁵ 中国では企業資産が私的所有に属しており、被雇用者が8人以上の企業を「私営企業」と呼ぶが、それ以下の場合は「個体工商户（個体戸）」と呼ばれている。
- ⁶ 国务院台湾事务办公室「国台办新闻发布会辑录（2011-12-28）」中国・国务院台湾事务办公室ウェブサイト（http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201112/t20111228_2230770.htm）2011年12月30日閲覧。
- ⁷ 同上資料。
- ⁸ American Institute in Taiwan, “USAID Administrator Rajiv Shah to Visit Taiwan December 1-2” 米国在台協会ウェブサイト（<http://www.ait.org.tw/en/pressrelease-pr1165.html>）2011年12月27日閲覧。
- ⁹ 同庁の前身となる諸機関および同庁は、1950年代から1965年までの約15年間、台湾に対して約15億米ドルもの経済援助を行った。この「米援」は戦後台湾の経済発展に大きく貢献したことで知られている。
- ¹⁰ 中華民國總統府「總統接見美國國際開發總署署長拉吉夫・沙赫（中華民國100年12月02日）」台湾・總統府ウェブサイト（<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=26018&rmid=514&size=100>）2011年12月27日閲覧。
- ¹¹ American Institute in Taiwan, “Deputy Secretary of Energy Daniel B. Poneman to Visit Taiwan December 12-14” 米国在台協会ウェブサイト（<http://www.ait.org.tw/en/pressrelease-pr1168.html>）、中華民國總統府「總統接見美國能源部副部長伯納曼（Daniel Poneman）（中華民國100年12月13日）」台湾・總統府ウェブサイト（<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=26093&rmid=514&size=100>）2011年12月27日閲覧。
- ¹² 「美挺我參與國際原子能總署」『中國時報』2011年12月14日。
- ¹³ 前掲資料 “USAID Administrator Rajiv Shah to Visit Taiwan December 1-2,” and “Deputy Secretary of Energy Daniel B. Poneman to Visit Taiwan December 12-14.”
- ¹⁴ American Institute in Taiwan “Taiwan Nominated to the U.S. Visa Waiver Program (PR-1170E | Date: 12/22/2011)” 米国在台協会ウェブサイト（<http://www.ait.org.tw/en/pressrelease-pr1170.html>）2011年12月23日閲覧。
- ¹⁵ 中華民國外交部「我成為美國免簽證候選國，全國人民共同邁向125：外交部歡迎美國政府正式宣布我為美國『免簽證計畫』候選國（文號：412 日期：2011-12-22）」台湾・外交部ウェブサイト（<http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/48405962-2688-4e9d-bfc8-50274317b553?arfid=7f013c3f-f130-44a9-905f-84cbaba2eca6&opno=907477b5-1d95-4205-a89d-320ed4806d4b>）2011年12月23日閲覧。
- ¹⁶ 「外長：美簽證將免 活路外交成果 AIT代理處長馬怡瑄強調 美國對台灣選舉維持一貫中立 此時發布消息 完全因為『台灣準備好了』」『中國時報』2011年12月23日。
- ¹⁷ 「包道格：馬若連任 美中台鬆一口氣」『聯合報』2012年1月13日。
- ¹⁸ 「國民黨找包道格背書，陳其邁：選舉操作明顯，非美官方立場（2012-01-12）」民主進步党ウェブサイト（http://www.dpp.org.tw/news_content.php?&sn=5999）2012年1月13日閲覧。
- ¹⁹ 「綠回擊包道格：不尊重台灣人民」『聯合報』2012年1月14日。
- ²⁰ 「AIT：是包道格個人意見」『聯合報』2012年1月14日。
- ²¹ 「連任 馬英九：台灣人民勝利」中央社新聞網ウェブサイト（<http://www2.cna.com.tw/News/FirstNews/201201140056.aspx#>）2012年1月14日閲覧。
- ²² 「勝選感言 馬：為台灣奮鬥到底」中央社新聞網ウェブサイト（<http://www2.cna.com.tw/Topic/Popular/2669-1/201201140094.aspx>）2012年1月14日閲覧。
- ²³ 「馬英九競選總部稱馬英九在台灣地區領導人選舉中勝出」新華網ウェブサイト（http://news.xinhuanet.com/tw/2012-01/14/c_111438373.htm）2012年1月14日閲覧。
- ²⁴ 「中共中央台办、国务院台办发言人就台湾地区两项选举结果发表谈话」新華網ウェブサイト（http://news.xinhuanet.com/tw/2012-01/14/c_111438469.htm）2012年1月14日閲覧。
- ²⁵ 中国・胡錦濤政権の「機動的アプローチ」については、小笠原欣幸「中国の対台湾政策の展開—江沢民から胡錦濤へ」天児慧・三船恵美『膨張する中国の対外関係—パクス・シニカと周辺国』勁草書房、2010年、185～236頁、を参照のこと。
- ²⁶ “Taiwan Presidential Election, Press Statement, Victoria Nuland, Department Spokesperson, Office of the Spokesperson, Washington, DC, January 14, 2012,” 米国・國務省ウェブサイト（<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2012/01/180714.htm>）2012

- 年1月15日閲覧。
- ²⁷ 「兩岸經貿 選後馬上加速衝」『經濟日報』2012年1月17日。
- ²⁸ 「陸客自由行試點 可望增七城市」『經濟日報』2012年1月16日。
- ²⁹ 同上資料。
- ³⁰ 「第3階段開放陸資 3月上路」『聯合報』2012年1月31日。
- ³¹ 「陸資來台投資 選後大鬆綁」『經濟日報』2012年1月31日。
- ³² 松本充豊「台湾海峡をめぐる動向（2011年10～11月）辛亥革命百周年・中華民国建国百年と台湾総統選挙をめぐる中台関係」『交流』No.849、2011年（12月）、41頁。
- ³³ 中共中央台办、国务院台办主任王毅「王毅2012新年寄语：继往开来，再谱新篇」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト（http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201201/t20120130_2260641.htm）2012年2月1日閲覧。
- ³⁴ 「馬總統：兩岸盡快簽投保協議」『工商時報』2012年2月1日。
- ³⁵ 行政院大陸委員會「ECFA 一擱發！早收清單成效說明新聞參考資料」行政院大陸委員會ウェブサイト（<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/212018111041.pdf>）2012年1月30日閲覧。
- ³⁶ 財政部關政司「自明(101)年1月1日起，海峽兩岸將執行ECFA早收清單之第二階段降稅」財政部關政司ウェブサイト（<http://doca.mof.gov.tw/ct.asp?xItem=65890&ctNode=62&mp=1>）2011年12月30日閲覧。
- ³⁷ 交通部觀光局が2012年1月9日に発表した統計によると、2011年の年間訪台旅行者数は前年の同じ時期に比べて9.34%増加して、過去最高の608万7,484人に達した。その内訳は中国が178万4,185人（前年比9.41%増加）で最も多く、ついで日本の129万4,758人（前年比19.87%増加）、香港・マカオの81万7,944人（前年比2.97%増加）、米国の41万2,617人（前年比4.27%増加）となっている（交通部觀光局「12月來臺旅客64萬8,594人次 再破單月新高（2012-01-09）」交通部觀光局ウェブサイト（<http://www.taiwan.net.tw/ml.aspx?sNo=0017437&key=>）2012年1月30日閲覧）。
- ³⁸ 行政院大陸委員會「兩岸人員往來現況統計分析新聞參考資料（2012-01-24）」行政院大陸委員會ウェブサイト（<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/212017102926.pdf>）2012年1月30日閲覧。
- ³⁹ 行政院大陸委員會「開放大陸旅客來臺觀光政策成果回顧（101年1月28日）」（<http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/212018194662.doc>）2012年1月30日閲覧。
- ⁴⁰ 「創歷史新高 春節陸客來台 日逾5千人次」『中國時報』2012年1月31日。
- ⁴¹ American Institute in Taiwan, “AIT Chairman Raymond F. Burghardt to Visit Taiwan Jan. 29 - Feb. 2” 米国在台協会ウェブサイト（<http://www.ait.org.tw/en/pressrelease-pr1203.html>）2012年2月5日閲覧。
- ⁴² 「拜會民進黨 薄瑞光『碰釘子』」『聯合報』2012年1月31日。
- ⁴³ 「薄瑞光：此行希望解決美牛問題」『聯合報』2012年1月31日。
- ⁴⁴ 同上資料。
- ⁴⁵ 「薄瑞光：台灣加入TPP 不一定要等十年」『聯合報』2012年2月1日。
- ⁴⁶ 中華民國總統府「總統及副總統接見『美國在臺協會』（AIT）主席薄瑞光（Raymond F. Burghardt）（中華民國101年02月01日）」台湾・總統府ウェブサイト（<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=26418&rmid=514&size=100>）2012年2月5日閲覧。